

海と共に

広報

剰余金6億5200万円

震災優先出資の消却決定

当組合は本年度通常総代会を6月29日、石巻市の河北総合センターで開催した。昨年度事業での剰余金6億5200万円などを報告、震災特例優先出資66億8千万円の消却と経営改善計画（平成30～32年度）を決めた。昨年12月に発覚した販売事業の不祥事について、あらためて詫言ることも損失1億7700万円を28年度にさかのぼり訂正、再発防止策をまとめ尽力を決議した。（2面に「事業成績、財産・損益の状況」）

当組合の通常総代会



河北総合センターでの通常総代会（6月29日）



丹野一雄会長

昨年度事業報告、本年度事業計画などの議案は、いずれも原案通り可決、決定した。
昨年度は、事業利益3億2300万円、経常利益4億4900万円、剰余金6億5200万円を

計上した。販売事業で乾のり、ワカメ、ギンザケが高値となったほか、事業管理費の削減にも努めた。昨年度末の自己資本比率は32.48%となり、2.22%上昇。
自己資本比率向上により、24年3月に発行した震災特例（7種）優先出資の消却が可能となった。消却しても自己資本比率12%強を確保でき、組合員や利用者へ信用事業などで十分な組合機能を提供できる。出資引受者の一般社団法人ジェイエフマリンバンク支援協

会などから取得する手続きを進め、7月中旬に消却できる見通しだ。
本年度から3カ年の経営改善計画は優先出資消却後を見込んだ。組合員サポートでは引き続き、各種制度事業の活用、生産物の付加価値と認知度アップに向けた取り組み、漁業後継者対策、広報誌をはじめとする情報発信などを盛る。財務改善では32年度末で内部留保21億円以上、自己資本比率16%以上を目標に据えた。

一方、販売事業をめぐる不祥事は、翔（かけ）る（ジャン）の経営破綻に伴う損失。「不祥事再発防止に関する計画」を策定し、コンプライアンス意識のいっそうの向上やガバナンスの強化、組合内部の情報連携に取

ギンザケに県産米飼料 原料調達安定、拡販に狙い



米飼料配合みやぎサーモン発表試食会の様子（5月29日、仙台市）

当組合は5月下旬から、県産米配合の飼料で育てたギンザケ「みやぎサーモン」を出荷している。原料の8割以上を輸入に頼るギンザケ養殖飼料で、国際相場の影響を受けにくい安定した原料

り組む。
また、これに関し経営改善計画でも、新設した経営統括部で与信管理について適切な限度額設定、取引をチェックす

るとした。通販業務を除き、在庫を保有しなから買い取り販売を早期に廃止すると踏み込んだ。
総代会の冒頭、丹野一

雄会長があいさつ。まず不祥事を詫言、再発防止策の策定も含め、組合員への理解と協力を謝意を述べた。剰余金計上では「全組合員のためまぬ努力を求めた。」

力と関係者の協力のたまもの」とたたえた。経営基盤強化のための出資金対策を挙げ、正組合員の増資運動に引き続き協力

新理事長に松本洋一氏

鈴木文昭氏が専務昇格

総代会で、松本洋一理事長をはじめ新たな理事長の顔ぶれが発表された。販売事業をめぐる不祥事で小野秀悦理事長と阿部誠専務が辞任したため。

経営管理委員会が6月21日に協議、決定した。松本理事長は経営管理委員会副会長から転任。専務には鈴木文昭指導・総務担当理事が昇格、後



松本洋一 新理事長



鈴木文昭 新専務

任に菊地清経済事業担当理事が就いた。信用・共同事業担当の内海哲夫理事はそのまま。経済事業部の平塚正信部長が経済事業担当理事に就任。

また、経営管理委員会は7月3日、空席となった副会長に木村千之委員を選出した。佐々木憲雄委員の死去に伴う補充では総代会で佐々木孝男氏（志津川支所運営委員）を選任した。

任期は、いずれも平成32年6月まで。

松本新理事長に聞く

当組合の新しい代表理事に就いた松本洋一さんに抱負などを聞いた。6月29日付で、辞職した前理事長の残任期間を引き継ぐ。

重責に全力、経営・後継者に寄与

副会長だった経営管理委員会から新理事長に推されました。いまの心境からお願います。

調整を図っていききたい。重責と考えている。想定していなかったが、全力で職務に当たっていききたい。

手かげたいこと、松本理事長 厳しいだろうが、漁業の後継者、担い手の不足に伴い新規就業者の確保に微力を尽

たい。磯焼けをはじめ貝毒の長期化、ワカメの穴開き、カキのノロウイルスなど、海の環境の悪化は年々その割合が増している。人の力ではどうにもならないかもしれないが、関係機関と連携し

体制の再構築や漁獲物の

松本理事長 漁協という組織には漁村地域のコミュニティ的な要素が

たい。磯焼けをはじめ貝毒の長期化、ワカメの穴開き、カキのノロウイルスなど、海の環境の悪化は年々その割合が増している。人の力ではどうにもならないかもしれないが、関係機関と連携し

体制の再構築や漁獲物の

たい。磯焼けをはじめ貝毒の長期化、ワカメの穴開き、カキのノロウイルスなど、海の環境の悪化は年々その割合が増している。人の力ではどうにもならないかもしれないが、関係機関と連携し

体制の再構築や漁獲物の

付加価値向上などでも知恵を絞って検討して、漁家収入の安定に努力してもらいたい。

前期の不祥事に関しては再発防止と信頼回復に努める。理解をいただきたい。4月の機構改革で

協同組合学校を卒業して旧宮城県漁連に奉職。県漁協に承継する前後8年にわたり気仙沼支所、総合支所の支所長として職責を全う。

定年後、県密漁防止対策協議会事務局局長などを経て、当組合気仙沼地区支所の運営委員長を4年務め、昨年7月から経営管理委員会副会長に就いていた。

母、妻との3人暮らし。2人の子供は結婚して独立した。趣味は旅行と海釣り。釣りは旅行と海釣りが大震災の津波で家とともに流され、久しく竿を握っていない。

松本新理事長は69歳。気仙沼水産高校（現気仙沼海洋高校）、全国漁業



復活2季目となった万石浦のアサリ開口 (5月17日)

石巻湾支所

万石浦アサリ増産

18トン、資源見極め順調

大震災で消滅した万石浦の干潟を造成し、アサリ漁が復活して2年目。当組合石巻湾支所は5、

6月に11日間開口し18・1トンを出荷した。生産量が増えサイズも大きくなり、大震災前の入札販売に戻った。資源量を慎重に見極めながらも、本格的な復活に向け順調な歩みを見せている。

開口は昨年より2日多い11日間。当初は干潮に合わせて5日間ずつ3潮を予定したが、2、3潮目をそれぞれ3日間ずつに変更。資源管理のため「産卵期を前に、できるだけ母貝を残した」と同支所。

出荷数量は昨年実績の5トンを大きく上回った。5月15・19日の1潮目は80〜100人の漁業者が日産2トほどのペースで合計9・3トを出荷。2潮目以降は開口日数の削減と種カキ作業に移る漁業者の増加により出荷量は減少したが、2潮目で5ト、3潮目で3・8トと好調に推移した。

漁獲サイズは小、中がほとんどで、昨シーズンよりも大型化している。昨年は小中心の組成で、出荷サイズに満たない貝も多かった。

大震災後の初の入札販

売には5社が参加した。昨年は1社に相対販売したが、他の業者からも購入の希望や問い合わせがあり入札を再開。価格は昨年と同程度の水準で推移し、大サイズ700円、中600円、小500円ほど。

同支所は「資源の再生産は順調。ただし年ごとに放卵種苗の増減があり一概には言えない」と話し、慎重な資源管理を意識している。

万石浦は震災により地盤沈下し、干潟がほぼ消滅。漁場復活のため県が1畝ほど盛り土して4畝の干潟を造成した。今年



遠藤貴彦会長

青年部

北上町十三浜支所青年研究会

北上町十三浜支所の青年研究会は、今年からワカメの地種養殖にチャレンジする。6月下旬のこの日は会員が集まって採苗器を整えていた。

かつてはワカメもホタテも地種を採っていたが、いいときもあれば悪いときもある。専門業者から購入するのが間違いないだろうと、種苗を移入して欲しい。しかし種の業者も高齢化が進み、長い目でみれば、昔のやり方で地種をつくり養殖する体制を今から整えていったほうがいいのではないかと考えた。

かつて行っていたとは



いえ、ほぼゼロからのスタート。地種をつくる各々が、

ワカメで地種復活

仲間とともに挑戦、前へ

は1畝のみを漁場とし、その他は資源回復のため学と連携し、成育と分布を調査。資源の回復に力を込める。

地域のみなさんに聞き取りをし、水産技術総合センターと協力して方法を研究した。

採苗器に種系を巻き、海の状況を見ながら潜って天然のめかぶを採り採苗。これを海に出したときどんな質のワカメができるのかはやってみないとわからない。会員が持ち帰り、各所で育ててみる。そして来年は、天然と養殖のめかぶを使って、どちらがいい結果が出るかも研究していきたい。

会員が相川の倉庫に集まり、協力して進める採苗器の準備(6月20日)

かですつながってきたという点です。それが、漁協にのみ交付される共同漁業権であり、そして定置漁業権や特定区画漁業権で個別経営体への免許が可能だとしても、漁協を優先順位第1位にしている点です。漁協が優先順位第1位とする漁場利用の体制力があつて、個別の漁業権との調整を可能にし、漁協管轄の共同漁業権水域内の総合的な利用を可能にしてきたと思ふのです。この認識が正しければ、それに代わる何かがあれば成長よりも混乱が膨らむように思えてならないのです。

当該事業年度および直前3事業年度の事業成績ならびに財産および損益の状況

【1面参照】

(平成29年度事業報告書から、28年度分は誤謬を訂正。単位・千円)

区分	項目	26年度	27年度	28年度	29年度(当期)
財務	事業利益	940,036	556,722	244,326	323,194
	経常利益	1,121,887	811,000	377,295	449,019
	当期剰余金	1,421,218	834,958	555,396	651,900
	総資産	108,730,833	109,880,892	109,252,170	103,574,611
	純資産	10,762,365	11,447,630	11,946,828	12,443,720
	単体自己資本比率	26.46%	28.81%	30.26%	32.48%
信用事業	貯金	91,021,051	92,721,165	92,263,263	86,308,772
	預け金	77,310,069	80,440,457	82,880,638	77,530,796
	貸出金	19,758,126	16,854,709	15,284,635	14,720,495
共済事業	長期共済保有高	76,376,202	72,957,588	68,660,320	64,750,420
	短期共済契約高	38,175,120	43,468,430	48,678,730	49,820,690
購買事業	石油類供給高	3,861,196	2,963,584	2,757,413	2,845,406
	資材類供給高	6,834,497	6,304,287	5,993,511	5,185,067
販売事業	受託販売取扱高	28,757,996	30,413,609	32,567,771	34,279,895
	買取販売高	2,082,849	2,242,281	2,274,777	1,987,269

協同組合論

北海学園大学経済学部教授

濱田 武士

13



「水産政策の改革」戸惑い、混乱も

本年6月1日に水産庁の「水産政策の改革について」が公表されました。漁業法など法律も含め、改革の方向性が示されています。目的は、「水産業を成長産業にする」というものです。お

の発展させるといふことは、多くの漁業関係者や都道府県の行政関係者はこれに戸惑っています。戸惑う理由はいくつかあります。沿岸漁業に内容を絞ると、漁業権の運用が大きく変わる点です。たとえば、現行法では、漁場を個別に利用する区画漁業権と漁場の共同利用を前提にした特定区画漁業権が分けられていて、さらに特定区画漁業権や定置漁業権の申請におい

て競争があつた場合を念頭に置いた優先順位制度があるのですが、特定区画漁業権と優先順位制度が廃止されるとなるといふことです。これまで都道府県知事が漁協に免許していた特

定区画漁業権については、同じ区画のなかで養殖を営む漁民らが希望すれば、今まで通り漁協に免許されるものとするとしています。その場合、地区部会を設置しなければならぬといふことです。この方針だと、これ

は1畝のみを漁場とし、その他は資源回復のため学と連携し、成育と分布を調査。資源の回復に力を込める。

理由については、水産庁は優先順位が2位以下の漁業経営体が頑張つてやってくるのに、彼らは競争になれば追い出されるという不安を抱えているからだ、としています。確かに、定置網でも養殖業でも、漁協は優先順位が1位であるがゆえに、競争になつたら漁協が漁場を獲得できます。新規参入する事業者に対して配慮しているのではという。ただし、競争になつた場合でも、「既存の漁業権者が水域を適切かつ有効に活用している場合は、その継続利用を優先する」とし、また「それ

現状では改革の方向性が示されたのですが、水産庁が漁民にも、新規参入する事業者にも、配慮したことはよく読み取れます。しかし見落としがちな点があります。わが国の沿岸の漁場利用は、たとえ漁民同士がいかにあつても、どこ

たいという。成功すれば、いずれこの地種が欲しいという人に販売できるようにしなければいけません。と会長の遠藤貴彦さんは話す。「まずはやってみよう」。

青年研究会の歴史は古く、父親の代からこうした研究を養殖業に役立ててきた。「若い漁師が先頭になって活動しないと、何をやるにしても前に進まない」。そして「一人ではできない。うまくいっても失敗しても、仲間がいれば意見を言い合い、また前に進める」と遠藤さん。

地域を離れてしまった人もいるが、残った人たちでこうした取り組みを成功させ、地域外でも参加したいという人がいればいづれ一緒にやっていきたいと展望する。

豊かな海で持続可能な漁業を



志津川支所 組合員数 686 人、うち准 414 人。職員は臨時・嘱託合わせ 31 人。平成 29 年度は販売と市場合わせ 47 億 4900 万円。ギンザケをはじめワカメ、カキ、ホヤ、ホタテの養殖のほか、漁船漁業も盛ん。

県内屈指の水揚高

組合員数も多く魚種も豊富、県内屈指の水揚高は不動。震災で壊滅的な被害を受けながらも着実に復興を遂げ、2014年度には震災前の金額に達している。養殖施設のほかに陸上施設もほぼ復旧。阿部富士夫支所長はこの4月に戸倉から赴任

豊かな海と高い意識

今年2月、大日本水産会から「優良衛生品質管理市場・漁港」として、県内で唯一の認定を受けた。施設面のみでなく、万全な衛生管理と高品質・

佐々木孝男運営委員長



阿部富士夫支所長



高鮮度の取り組みが評価された。「漁業者、市場買受人など皆さんが一体となって、安心・安全な魚を提供したいという意識を高くもたないといけないこと」と佐々木運営委員長は笑顔で話す。

カキのASC認証は16年の戸倉漁場が全国初。ギンザケの活締め・神経じめも先駆者だ。若い後継者も比較的多く、青年部の活動や研究、そして女性部の活動も盛ん。

昨年5月には「みやぎサーモン」の地理的表示(GI)保護制度の登録もかかった。先口東京の一流ホテルの料理長が、

見たこともないような料理でギンザケを紹介してくれる機会もあった。「東京の消費者の皆さんに地元に行ったような思いで食べてもらえればありがたい」と阿部支所長。6月に地元で行った復興市でも、ラウンド1本の100ケースが1時間間で売り切れた。

震災前かなりの水揚げがあった秋サケは、全県的な不漁に加え、震災後放流ができなかったため落ち込んでいたが、昨年あたりからようやく本格的な放流ができ、4年後の回復を期待している。昨年はマダコ的好漁にも助けられ、今まではてにしていなかったアカモクもいい収入になった。

「豊かな海、そして多くの養殖種があるために、ひとつに何かあってもほかに助けられる」と佐々木運営委員長。しかし海の状況が変わっているのも実感している。「海水温が上がって、今まで獲れていたものが獲れなかったりということもある。市場を持っているから、当てにしていた魚が揚がらなくなるとは厳しい」と心配する。

「高齢者が働きやすいようバックアップし、若い人たちに活躍してもらって、この豊かな海を守りここで生活してもらいたい」と両人も話す。「ASCは持続可能な漁業。将来を見据え、後継者や雇用が育つ漁業環境を作ることが重要です」。

将来を見据えて

青年部を中心に、地元の子どものための養殖体験や食育にも力を入れている。「すぐ結果が出なくても、長い目で見てそういう取り組みは大切」と阿部支所長。地元を誇りに思い、漁業を素晴らしいと思う身を、若い漁業者が育てている。

「高年齢者が働きやすいようバックアップし、若い人たちに活躍してもらって、この豊かな海を守りここで生活してもらいたい」と両人も話す。「ASCは持続可能な漁業。将来を見据え、後継者や雇用が育つ漁業環境を作ることが重要です」。

4月16日、仙台国際ホテルで「仙台づくりとみやぎサーモンのごっつおーを楽しむ会」を開催しました。キリンビール(株)の商品「仙台づくり2018」と「みやぎサーモン」を併せて発表・PR。報道・行政・流通関係約150人が集まるなか、ホテル料理長によるみやぎサーモンのメニューがふるまわれました。6月12、13の両日は、仙台国際センターで開催された東北復興水産加工品展示商談会に4年連続で出展しました。この夏も地元スポーツイベントや首都圏で、ホヤをはじめ宮城の旬の水産物のおいしさを広く知ってもらうよう、PRの機会をとらえていきます。



「ごっつおーを楽しむ会」で展示・発表したみやぎサーモン

志津川

支所を訪ねて

松島

高橋幸彦運営委員長



佐藤敏行支所長



不作に苦しんだ昨年

松島湾の奥に位置し、震災の被害は比較的小さかった。組合員の減少はよそに比べて少ないが、「それでも歳だけは着実にとるからね、高齢化と後継者不足の問題は常にある」と高橋幸彦運営委員長。「将来的には協業なども考えていかなければ

るのではないかな」。古くから全国に知られたカキの産地で、カキが収入の中心。しかし2年続いている不作に苦しんでいる。一昨年は台風被害に遭い、それでも身入りがよくなったために金額はそこまで落ち込まずにすんだが、昨年は原因不明の死滅に悩まされた。例年3月いっぱいくらいは

生産できるが、年内で切り上げた人もいたという。今年の成長を祈らずにいられない。現在8割をむき身で出荷しているが、殻付きの需要も高い。設備さえ整えば単価の高い生食の殻付きの出荷もできるようになるので、若い人材のなかには考えている人もいるという。

経費と労力を再検討 松島カキのブランドに恥じないよう、品質管理には昔から神経を使っている。かつては小さかったが身入りも向上し、何ととっても甘さが特長。

しかし品質が上がっても、値段にはなかなか反映しない。「考えてみたら生カキの単価って30年40年前と変わらない。卵が物価の優等生と言っけれどカキもその通り」。どん上がっていく。

松島湾は水深が浅いため、竹を使った木架式垂下養殖だが、現在延縄式養殖の試験も行っている。孟宗竹の価格も上がり、また処理費用もかか

「豊かな海、そして多くの養殖種があるために、ひとつに何かあってもほかに助けられる」と佐々木運営委員長。しかし海の状況が変わっているのも実感している。「海水温が上がって、今まで獲れていたものが獲れなかったりということもある。市場を持っているから、当てにしていた魚が揚がらなくなるとは厳しい」と心配する。

「高年齢者が働きやすいようバックアップし、若い人たちに活躍してもらって、この豊かな海を守りここで生活してもらいたい」と両人も話す。「ASCは持続可能な漁業。将来を見据え、後継者や雇用が育つ漁業環境を作ることが重要です」。

「豊かな海、そして多くの養殖種があるために、ひとつに何かあってもほかに助けられる」と佐々木運営委員長。しかし海の状況が変わっているのも実感している。「海水温が上がって、今まで獲れていたものが獲れなかったりということもある。市場を持っているから、当てにしていた魚が揚がらなくなるとは厳しい」と心配する。

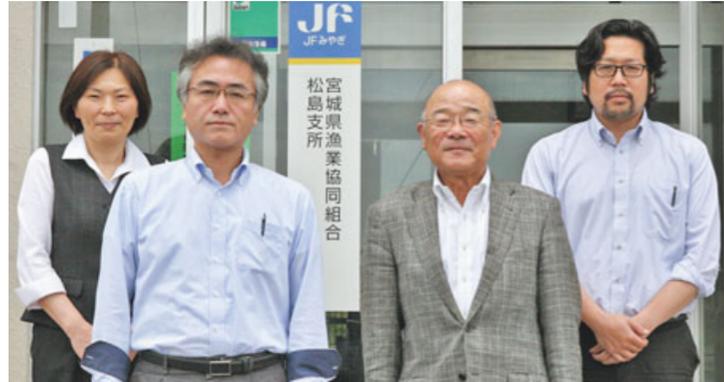
「高年齢者が働きやすいようバックアップし、若い人たちに活躍してもらって、この豊かな海を守りここで生活してもらいたい」と両人も話す。「ASCは持続可能な漁業。将来を見据え、後継者や雇用が育つ漁業環境を作ることが重要です」。

「高年齢者が働きやすいようバックアップし、若い人たちに活躍してもらって、この豊かな海を守りここで生活してもらいたい」と両人も話す。「ASCは持続可能な漁業。将来を見据え、後継者や雇用が育つ漁業環境を作ることが重要です」。

「高年齢者が働きやすいようバックアップし、若い人たちに活躍してもらって、この豊かな海を守りここで生活してもらいたい」と両人も話す。「ASCは持続可能な漁業。将来を見据え、後継者や雇用が育つ漁業環境を作ることが重要です」。

松島支所 組合員数162人、うち准95人。職員3人。言わずと知れたカキの名産地。例年1億2000万~1億3000万円の水揚げがあるが、昨年は原因不明の死滅に悩まされ5600万円に落ち込んだ。甘みのあるカキにはファンが多い。

成長が速く甘いカキの優等生



宮城県漁業協同組合 松島支所



旬の養殖水産物をふるまった復興展示商談会。多くの人々が足を止めた

自慢の水産物を 精力的にPR 地元で、首都圏で

参加予定のイベント(7~9月)

イベント名	開催日	開催場所
ほや祭り	7月14~16日	みやぎふるさとプラザ(東京都池袋)
ペガルト仙台販促	7月28日 9月1日	仙台ユアテックスタジアム
東北楽天ゴールデンイーグルス販促	8月18、19日	楽天生命パーク